

2019年6月27日

(一社) 日本旅行業協会
国内・訪日旅行推進部

「貸切バス需要拡大検討会」発足について

1. 市場環境

貸切バスの全国における稼働率は新運賃・料金制度導入の平成26年度には50.4%であったものが年々減少し、直近の平成29年度では43.3%と大きく減少している(別紙:貸切バス事業の概要参照)。一方新運賃・料金導入に伴う単価向上によりバス会社の経営状況は一旦好転したものの、その後の稼働率の低下によって再び悪化傾向にある。

JATA・ANTAが実施した貸切バス新運賃・料金制度施行前後の取扱の変化に関する実態調査においても、新運賃導入後貸切バスの取扱台数が減少したとの回答はJATA62社のうち45社(72.6%)、ANTA220社のうち164社(74.5%)と大多数を占めており、貸切バス市場の縮小は取り分け貸切バス旅行の依存度の高い地域・会社にとって大きな経営課題となっている。

2. 設立趣旨

バス需要を回復するためには失われた需要の復活と新規需要の開拓が必要であり、併せて適正な取引条件が安全運送コストを確保するための必須条件との認識のもと、この度(一社)日本旅行業協会、(一社)全国旅行業協会、(公社)日本バス協会が連携し、「貸切バス需要拡大検討会」を発足させることとなった。また国の施策との連動を図るため国土交通省自動車局及び観光庁旅行振興室に対してオブザーバー参加を要請した。

3. 目標

新運賃・料金制度導入年度レベルの稼働率への回復。

4. 検討会

(1) 名称: 貸切バス需要拡大検討会

(2) メンバー構成

委員: 3協会会員会社からそれぞれ2~3社計6名~9名/部長及び執行役員クラス

事務局: 3協会から数名

オブザーバー: 国土交通省自動車局旅客課・観光庁旅行振興室より各1名程度

5. 討議内容・スケジュール

(1) 討議内容

消費者及び業界向けの会員会社利用啓蒙活動

マーケット別の需要回復に向けた施策

国への提言書作成

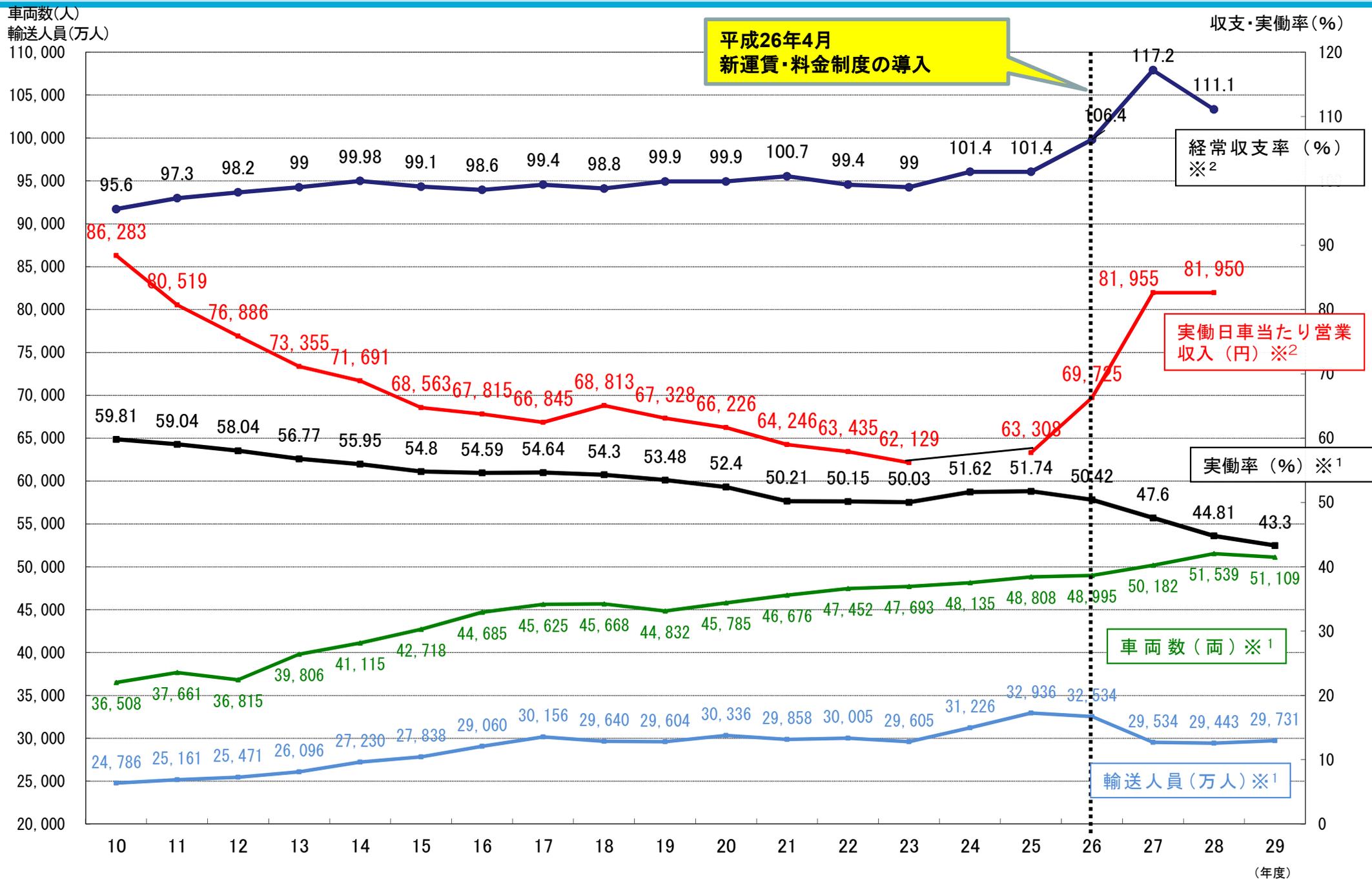
(2) スケジュール

7月より年内に隔月開催予定

第三四半期までに国に対する施策の取り纏めと提言

以上

(参考) 貸切バス事業の概況



※¹ 国土交通省調べ ※² 日本バス協会調べ (24年度の実働日車当たり営業収入の数値については調査対象事業者が異なっているためデータ上記載していない。)